

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	家屋評価システム情報ファイル	
市の機関名 及び所管部課名	檀原市長	
	財務部 資産税課	
個人情報取扱事務名	固定資産税・都市計画税 賦課事務	
利用目的	適正評価のため	
記録項目	固定資産評価基準に基づき評価するにあたり必要とされる項目	
記録範囲	檀原市に固定資産（家屋）を所有している方及びその関係者	
収集方法	本人提出の申請書・申告書・届書、市民窓口課、保険年金課、市民税課、収税課、障がい福祉課、福祉総務課、建築安全推進課、文化財保存活用課、農業委員会事務局、住宅政策課、公園緑地景観課、今井町並保存整備事務所、官公庁、情基ネット、実地調査、家屋施工業者	
要配慮個人情報の有無	<input type="checkbox"/> 有      ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
記録情報の経常的提供先	—	
	—	
開示請求等を受理する 組織の名称及び所在地	檀原市 総務部 市民窓口課 情報公開室	
	〒634-8509 奈良県檀原市内膳町1-1-60	
訂正及び利用停止に関する他の 法令の規定による特別の手續等	—	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 （電子計算機処理ファイル）	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 （マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当する ファイルの有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      ・ <input type="checkbox"/> 無	
備考	—	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	固定資産評価支援システム情報ファイル	
市の機関名 及び所管部課名	檀原市長	
	財務部 資産税課	
個人情報取扱事務名	固定資産税・都市計画税 賦課事務	
利用目的	適正評価のため	
記録項目	固定資産評価基準に基づき評価するにあたり必要とされる項目	
記録範囲	檀原市に固定資産(土地・家屋)を所有している方者及びその関係者	
収集方法	本人提出の申請書・申告書・届書、市民窓口課、保険年金課、市民税課、収税課、障がい福祉課、福祉総務課、建築安全推進課、文化財保存活用課、農業委員会事務局、住宅政策課、公園緑地景観課、今井町並保存整備事務所、官公庁、情基ネット、実地調査、家屋施工業者	
要配慮個人情報の有無	<input type="checkbox"/> 有      ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
記録情報の経常的提供先	-	
	-	
開示請求等を受理する 組織の名称及び所在地	檀原市 総務部 市民窓口課 情報公開室	
	〒634-8509 奈良県檀原市内膳町1-1-60	
訂正及び利用停止に関する他の 法令の規定による特別の手續等	-	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 (電子計算機処理ファイル)	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当する ファイルの有無 <input type="checkbox"/> 有      ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
備考	-	

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	固定資産税特定個人情報ファイル	
市の機関名 及び所管部課名	檀原市長	
	財務部 資産税課	
個人情報取扱事務名	固定資産税・都市計画税 賦課事務	
利用目的	適正課税のため	
記録項目	別紙の通り	
記録範囲	毎年1月1日現在において、檀原市に土地・家屋・償却資産を所有している方及びその関係者	
収集方法	本人提出の申請書・申告書・届書、市民窓口課、保険年金課、市民税課、収税課、障がい福祉課、福祉総務課、建築安全推進課、文化財保存活用課、農業委員会事務局、住宅政策課、公園緑地景観課、今井町並保存整備事務所、官公庁、情基ネット、実地調査、家屋施工業者	
要配慮個人情報の有無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
記録情報の経常的提供先	—	
	—	
開示請求等を受理する 組織の名称及び所在地	檀原市 総務部 市民窓口課 情報公開室	
	〒634-8509 奈良県檀原市内膳町1-1-60	
訂正及び利用停止に関する他の 法令の規定による特別の手續等	地方税法第432条による価格に関する審査の申出 行政不服審査法による審査請求	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 （電子計算機処理ファイル） 政令第21条第7項に該当する ファイルの有無 <input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 （マニュアル処理ファイル）
	備考	
備考	—	

## 個人情報ファイル簿名「固定資産税特定個人情報ファイル」記録項目別紙

1. 土地物件番号、2. 現所有宛名コード、3. 画地番号、4. 土地台帳区分、5. 土地閉鎖区分、6. 市街化区分、7. 所在大字、8. 所在符号、9. 所在本番、10. 所在枝番、11. 所在小枝番、12. 所在地番区分、13. 所在地番分割、14. 所在小字、15. 土地表示履歴番号、16. 土地権利履歴番号、17. 合併前自治体コード、18. 仮換地番号、19. 利用者予備項目、20. 土地表示異動、21. 表示受付年月日、22. 表示受付番号、23. 表示原因事由、24. 表示原因年月日、25. 登記地目コード、26. 登記地積、27. 分合筆管理番号、28. 現所有者区分、29. 共有区分、30. 土地権利異動、31. 権利受付年月日、32. 権利受付番号、33. 権利順位番号、34. 権利原因事由、35. 権利原因年月日、36. 取得事由、37. 取得年月日、38. 登記所有者、39. 登記宛名コード、40. 登記個法区分、41. 登記所有者名、42. 登記所有者住所漢字、43. 登記共有者数、44. 現所有者、45. 現所有個法区分、46. 現所有共有者数、47. 敷地権区分、48. 関連区分、49. 評価部異動情報、50. 評価異動事由、51. 評価年月日、52. 現況地目コード、53. 現況地積、54. 基準標準地区分、55. 農地区分、56. 分割数、57. 保有税区分、58. 保有税原因日、59. 農転年月日、60. 農地法条項、61. 農転目的、62. 非課税コード、63. 非課税開始年、64. 非課税終了年、65. 非課税地積、66. 近傍状況類似番号、67. 近傍価格、68. 価格通知コード、69. 価格通知年度、70. 現地調査年月日、71. 現地調査区分、72. 宅地用地地積、73. 宅地用地地積計、74. 小規模住宅地積、75. 普通住宅地積、76. 非住宅地積、77. 付番、78. 評価年度、79. 一筆評価補正率、80. 一筆評価補正事由、81. 強制入力、82. 一筆評価額、83. 対象年度、84. 軽減コード、85. 軽減率、86. 軽減率分子、87. 軽減率分母、88. 軽減開始年、89. 軽減終了年、90. 減免コード、91. 減免率、92. 減免率分子、93. 減免率分母、94. 減免開始年、95. 減免終了年、96. 減免地積、97. 適正化開始年度、98. 課標特例コード、99. 課標特例率情報、100. 課標特例率分子、101. 課標特例率分母、102. 課標特例開始年、103. 課標特例終了年、104. 前固小住課標、105. 前固普住課標、106. 前固非住課標、107. 前固定課標、108. 前都小住課標、109. 前都普住課標、110. 前都非住課標、111. 前都計課標、112. 現固小住評価、113. 現固普住評価、114. 現固非住評価、115. 現固定評価、116. 現都小住評価、117. 現都普住評価、118. 現都非住評価、119. 現都計評価、120. 固小住上昇率、121. 固普住上昇率、122. 固非住上昇率、123. 都小住上昇率、124. 都普住上昇率、125. 都非住上昇率、126. 固小住負担率、127. 固普住負担率、128. 固非住負担率、129. 都小住負担率、130. 都普住負担率、131. 都非住負担率、132. 固小住本則区分、133. 固普住本則区分、134. 固非住本則区分、135. 都小住本則区分、136. 都普住本則区分、137. 都非住本則区分、138. 固小住負水率、139. 固普住負水率、140. 固非住負水率、1

4 1. 都小住負水率、1 4 2. 都普住負水率、1 4 3. 都非住負水率、1 4 4. 本固小住課標、1 4 5. 本固普住課標、1 4 6. 本固非住課標、1 4 7. 本固定課標、1 4 8. 本都小住課標、1 4 9. 本都普住課標、1 5 0. 本都非住課標、1 5 1. 本都計課標、1 5 2. 土地固定稅額、1 5 3. 土地固定輕減稅額、1 5 4. 土地固定減免稅額、1 5 5. 土地都計稅額、1 5 6. 土地都計輕減稅額、1 5 7. 土地都計減免稅額、1 5 8. 下落率、1 5 9. 画地閉鎖区分、1 6 0. 家屋連動区分、1 6 1. 住宅用地按分区分、1 6 2. 画地評価異動、1 6 3. 評価異動年月日、1 6 4. 評価区分、1 6 5. 路線評價年度、1 6 6. 形状区分、1 6 7. 形状、1 6 8. 道路、1 6 9. 画地總地積、1 7 0. 画地總筆數、1 7 1. 住宅用地地積、1 7 2. 認定床面積、1 7 3. 延床面積、1 7 4. 居住部床面積、1 7 5. 1 0 倍地積、1 7 6. 1 0 倍超地積、1 7 7. 宅地区分、1 7 8. 住非区分、1 7 9. 住宅戶數、1 8 0. 宅地住宅率、1 8 1. 宅地一般率、1 8 2. 宅地小規模率、1 8 3. 狀況類似番号、1 8 4. 方面区分 1~5、1 8 5. 路線番号 1~5、1 8 6. 間口距離 1~5、1 8 7. 奧行距離 1~5、1 8 8. 準角地区分 1~5、1 8 9. 各路線用途 1~5、1 9 0. 各路線價格 1~5、1 9 1. 各奧行遞減 1~5、1 9 2. 各奧行長大 1~5、1 9 3. 各奧行短小 1~5、1 9 4. 各間口狹小 1~5、1 9 5. 各加算率 1~5、1 9 6. 各三角地補正率 1~5、1 9 7. 各評價点数 1~5、1 9 8. 合計評價点数、1 9 9. 各画地補正区分、2 0 0. 各画地補正率、2 0 1. 各画地開始年度、2 0 2. 各画地終了年度、2 0 3. 各面積補正区分、2 0 4. 各補正対象面積、2 0 5. 各面積補正率、2 0 6. 各面積開始年度、2 0 7. 各面積終了年度、2 0 8. 造成費区分、2 0 9. 造成費、2 1 0. 借地奧行、2 1 1. 借地奧行補正率、2 1 2. 市街化年度、2 1 3. 3 8 年度課稅價格、2 1 4. 變動率、2 1 5. 再計算区分、2 1 6. 不整形地補正、2 1 7. 不整形補正入力区分、2 1 8. 蔭地割合、2 1 9. 適用区分、2 2 0. 想定間口距離、2 2 1. 想定奧行距離、2 2 2. 不整形補正率、2 2 3. 想定地積、2 2 4. 図上地積、2 2 5. 標準地番号、2 2 6. 比準表区分、2 2 7. 標準間口距離、2 2 8. 標準奧行距離、2 2 9. 經過補正率、2 3 0. 三角地、2 3 1. 三角地角度区分、2 3 2. 三角地角度、2 3 3. 三角地地積、2 3 4. 三角地補正率、2 3 5. 修正率、2 3 6. 各基準年度、2 3 7. 各基準年度強制入力、2 3 8. 各基準年度評價額、2 3 9. 課稅年度、2 4 0. 家屋物件番号、2 4 1. 更正理由、2 4 2. 更正日、2 4 3. 課稅土地評價履歷番号、2 4 4. 課稅土地課標履歷番号、2 4 5. 持分分子、2 4 6. 持分分母、2 4 7. 履歷作成禁止区分、2 4 8. 課稅土地台帳履歷番号、2 4 9. 課稅画地履歷番号、2 5 0. 課稅画地繰返部、2 5 1. 土地異動累積番号、2 5 2. 土地評價履歷番号、2 5 3. 土地課標履歷番号、2 5 4. 家屋台帳区分、2 5 5. 家屋閉鎖区分、2 5 6. 所在地、2 5 7. 棟番号、2 5 8. 区分室番号、2 5 9. マンション番号、2 6 0. 家屋表示履歷番号、2 6 1. 家屋權利履歷番号、2 6 2. 家屋評價番号、2 6 3. 現況種類コード、2 6 4. 現況構造コード、2 6 5. 現況屋根コード、2 6 6. 現況階層地上、2 6 7. 現況階層地下、2 6 8. 現況一階床面積、2 6 9. 現況一階以外床面積、2 7 0. 現況延床面積、2 7 1. 現況共用部床面積、2 7 2. 現況非居住部床面積、2 7 3. 現況居住部床面積、2

74. 外筆数、275. 家番本番、276. 家番枝番、277. 家番小枝番、278. 主付区分、279. 家屋番号附属家、280. 建物名称、281. 家屋表示異動、282. 種類コード1～5、283. 構造コード1～5、284. 屋根コード1～5、285. 階層地上、286. 階層地下、287. 登記床面積、288. 登記一階床面積、289. 登記一以外床面積、290. 登記延床面積、291. 登記建築年月日、292. 敷地権表示、293. 敷地権表示符号、294. 敷地権表示種類、295. 敷地権表示筆数、296. 敷地権表示割合、297. 敷地権割合分子、298. 敷地権割合分母、299. 家屋権利異動、300. 調査番号、301. 貸屋区分、302. 家屋用途コード、303. 明細種類コード1～3、304. 木非区分、305. 明細構造コード1～3、306. 明細屋根コード1～3、307. 明細階層地上、308. 明細階層地下、309. 一階床面積、310. 一階以外床面積、311. 共用部床面積、312. 非居住部床面積、313. 用途外用途1～3、314. 用途外面積1～3、315. 投影床面積、316. 非課税該当床面積、317. 軽減該当床面積、318. 軽減戸数、319. 家屋特例コード、320. 特例率分子、321. 特例率分母、322. 特例割合、323. 特例開始年、324. 特例終了年、325. 特例該当床面積、326. 減免割合、327. 減免該当床面積、328. 家屋当初再建、329. 当初再建年度、330. 評点数、331. 現基準年度、332. 現再建築評点数、333. 現決定価格、334. 現理論価格、335. 現上昇率、336. 現単位区分、337. 現耐用年数、338. 現経年減点補正CD、339. 現家屋経年減点補正、340. 現単価欄コード、341. 現家屋一点単価、342. 現積寒補正、343. 現損耗補正、344. 現需給事情補正、345. 現その他補正、346. 固定課標、347. 都計課標、348. 固定軽減税額、349. 都計軽減税額、350. 固定減免税額、351. 都計減免税額、352. 評価方法、353. 評価基準年、354. 評価基準区分、355. 耐震改修工事費、356. 工事費、357. 軽減抑制フラグ、358. 建築年月日、359. 建築事由、360. 減失年月日、361. 減失事由、362. 調査年月日、363. 調査事由、364. 原因年月日、365. 原因事由、366. 概要集計事由、367. 概要集計年月日、368. 概要集計非該当事由1～3、369. 概要集計非該当床面積1～2、370. 計算用建築年、371. 各基準年度01～10、372. 各再建築評点数01～10、373. 各決定価格01～10、374. 各理論価格01～10、375. 各上昇率01～10、376. 各単位区分01～10、377. 各耐用年数01～10、378. 各経年減点補正CD01～10、379. 各家屋経年減点補正01～10、380. 各単価欄コード01～10、381. 各家屋一点単価01～10、382. 各積寒補正01～10、383. 各損耗補正01～10、384. 各需給事情補正01～10、385. 各その他補正01～10、386. 課税家屋台帳履歴番号、387. 更正年月日、388. 課税家屋評価履歴番号、389. 家屋異動累積番号、390. 家屋評価履歴番号、391. 各再建築評点数、392. 各決定価格、393. 各理論価格、394. 各上昇率、395. 各単位区分、396. 各耐用年数、397. 各経年減点補正CD、398. 各家屋経年減点補正、399. 各単価欄コード、400. 各家屋一点単価、4

01. 各積寒補正、402. 各損耗補正、403. 各需給事情補正、404. 各その他補正、405. 宛名コード、406. グループコード、407. 事業所区分、408. 個人法人区分、409. 申告書発送番号、410. 発送先区分、411. 申告書受付年月日、412. 更正日付、413. 更正事由、414. 修正申告受付日1～2、415. 初回申告書発送、416. 前回申告書発送、417. 次回申告書発送、418. 発送番号配番日、419. 申告状況年度1～3、420. 申告状況区分1～3、421. 催告書発送年月日1～5、422. 催告書出力停止日、423. 配分通知区分、424. 配分通知受付日、425. 資産有無、426. 増減有無、427. 入力方法区分、428. 大規模資産有無、429. 決算月、430. 資本金、431. 事業所名、432. 屋号、433. 業種、434. 産業分類、435. 申告応答者、436. 応答者電話番号、437. 税理士等、438. 税理士電話番号、439. 資産所在地1～6、440. 資産所在地漢字1～6、441. メモ欄、442. 事業開始年月、443. 閉鎖事由、444. 閉鎖年月日、445. 抹消区分、446. 変更後宛名コード、447. 申告管理設定日、448. 資産コード採番区分、449. 資産種類、450. 資産コード、451. 閉鎖区分、452. 台帳番号、453. データ区分、454. 資産名称、455. 耐用年数、456. 取得西暦年、457. 取得月、458. 取得特例日、459. 前年度数量、460. 前年度取得価額、461. 前年度帳簿価額、462. 前年度評価額、463. 減少分数量、464. 減少分取得価額、465. 減少区分、466. 減少時期年、467. 減少時期月、468. 減少時期特例日、469. 増加率1～2、470. 増加月1～2、471. 増加時期年、472. 増加時期月、473. 本年度数量、474. 本年度取得価額、475. 本年度帳簿価額、476. 本年度評価額、477. 課税標準帳簿価額、478. 課税標準評価額、479. 課税特例軽減額、480. 特例軽減帳簿価額、481. 特例軽減評価額、482. 特例コード、483. 減免開始期、484. 減免終了期、485. 評価最低限度区分、486. 帳簿最低限度区分、487. 増加事由、488. 減少事由、489. 評価残存率、490. 帳簿残存率、491. 新規作成年月日、492. 申告年、493. 区分、494. 旧法耐用年数、495. 法新旧年度、496. 補正率、497. 償却閉鎖区分、498. 前年度帳簿価額1～10、499. 前年度評価額1～10、500. 取得価額1～10、501. 前年前取得価額1～10、502. 前年中減少価額1～10、503. 前年中取得価額1～10、504. 合計取得価額1～10、505. 算定結果1～10、506. 帳簿価額1～10、507. 評価額1～10、508. 決定価格帳簿価額1～10、509. 決定価格評価額1～10、510. 課税標準帳簿価額1～10、511. 課税標準評価額1～10、512. 特例該当課税標準1～10、513. 特例該当課税帳簿1～10、514. 特例該当課税評価1～10、515. 課税特例軽減額1～10、516. 特例軽減帳簿価額1～10、517. 特例軽減評価額1～10、518. 数量1～10、519. 特例コード1～5、520. 減免税額帳簿、521. 減免税額評価、522. 決定区分、523. 免税点区分、524. 償却課税履歴番号、525. 調定年度、526. 納税通知書番号、527. 通知書連番、528. 更正期別、529. 収納引渡区分、530. 納付

方法区分、531. 納税組合番号、532. 名寄キー、533. 代表者宛名コード、534. 納管宛名コード、535. 納管個法区分、536. 市内市外区分、537. 免税点、538. 免土地、539. 免区分、540. 免家屋、541. 免償却、542. 土地集計01~10、543. 現況地目01~10、544. 現況地積01~10、545. 評価額01~10、546. 筆数01~10、547. 固定土地集計筆数、548. 固定土地集計地積、549. 固定土地評価額、550. 固定土地課税標準額、551. 固定土地減免課標、552. 固定家屋棟数1~3、553. 固定家屋床面積合計1~3、554. 固定家屋評価額1~3、555. 固定家屋課税標準額1~3、556. 固定家屋減免課標1~3、557. 償却評価額、558. 償却課税標準額、559. 償却減免課標、560. 償却不均一課標、561. 都計土地集計筆数、562. 都計土地集計地積、563. 都計土地評価額、564. 都計土地課税標準額、565. 都計土地減免課標、566. 都計家屋棟数1~3、567. 都計家屋床面積合計1~3、568. 都計家屋評価額1~3、569. 都計家屋課税標準額1~3、570. 都計家屋減免課標1~3、571. 合計固定課標、572. 合計都計課標、573. 合計固減免課標、574. 合計都減免課標、575. 算出固定-税額、576. 算出固定-土地軽減税額、577. 算出固定-土地減免税額、578. 算出固定-家屋軽減税額、579. 算出固定-家屋減免税額、580. 算出固定-償却軽減税額、581. 算出固定-償却減免税額、582. 算出固定-差引固定税額、583. 算出固定-土地猶予税額、584. 算出固定-区分算出税額、585. 算出固定-区分土地軽減税額、586. 算出固定-区分土地減免税額、587. 算出固定-区分差引税額、588. 算出都計-税額、589. 算出都計-土地軽減税額、590. 算出都計-土地減免税額、591. 算出都計-家屋軽減税額、592. 算出都計-家屋減免税額、593. 算出都計-差引都計税額、594. 算出都計-土地猶予税額、595. 算出都計-区分算出税額、596. 算出都計-区分土地軽減税額、597. 算出都計-区分土地減免税額、598. 算出都計-区分差引税額、599. 年税合計、600. 既課税額、601. 増分税額、602. 過年度累計額、603. 期割額、604. 期割1~10、605. 期割随1~4、606. 調定年月日、607. 現納期限、608. 納期限1~10、609. 納期限随1~4、610. 納期限過随、611. 登記名義人1~6、612. 納付書有無区分、613. 賦課作成区分、614. 再期割指示、615. 分割納付持分情報、616. 更正理由情報、617. 更正事由1~3、618. 賦課履歴番号、619. 共有代表宛名コード、620. 共有宛名コード、621. 代表者区分、622. 共有持分率、623. 補正按分区分、624. 名寄番号、625. 減免情報始期、626. 減免情報終期、627. 非課税開始年度、628. 非課税終了年度、629. 登記氏名、630. 登記住所、631. 共有分割元宛名コード、632. 土地更正フラグ、633. 家屋更正フラグ、634. 償却更正フラグ、635. 共有更正フラグ、636. 処理日、637. 土地処理年月日、638. 家屋処理年月日、639. 償却処理年月日、640. 更正処理状況、641. 物件番号1~2、642. 物件種類、643. 更正前履歴番号、644. 得喪区分、645. 都市計画土地1~2、646. 集計筆数1~2、647. 集計地積1~2、



6 4 8. 土地評価額 1～2、6 4 9. 土地課税標準額 1～2、6 5 0. 土地減免課標 1～2、  
6 5 1. 棟数 1～2、6 5 2. 床面積合計 1～2、6 5 3. 家屋評価額 1～2、6 5 4. 家  
屋課税標準額 1～2、6 5 5. 家屋減免課標 1～2、6 5 6. 合計課税標準 1～2、6 5 7.  
合計都計課標 1～2、6 5 8. 合計都減免課標 1～2、6 5 9. 算出都計税額 1～2、6 6  
0. 算出減免税額 1～2、6 6 1. 差引都計税額 1～2、6 6 2. 更正後期割額、6 6 3.  
更正前期割額、6 6 4. 納期限、6 6 5. 償却異動累積番号、6 6 6. 賦課異動累積番号、  
6 6 7. 年度、6 6 8. メモ区分、6 6 9. キー 1～2、6 7 0. 備考 1～2、6 7 1. 順  
位番号、6 7 2. 開始年度、6 7 3. 終了年度

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	償却資産申告書	
市の機関名 及び所管部課名	檀原市長	
	財務部 資産税課	
個人情報取扱事務名	固定資産税・都市計画税 賦課事務	
利用目的	固定資産税（償却資産）を適正課税するため	
記録項目	別紙の通り	
記録範囲	檀原市に固定資産（償却資産）を所有している方及びその関係者	
収集方法	本人から提出される申告書	
要配慮個人情報の有無	<input type="checkbox"/> 有      ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
記録情報の経常的提供先	—	
	—	
開示請求等を受理する 組織の名称及び所在地	檀原市 総務部 市民窓口課 情報公開室	
	〒634-8509 奈良県檀原市内膳町 1-1-60	
訂正及び利用停止に関する他の 法令の規定による特別の手續等	—	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 （電子計算機処理ファイル）	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 （マニュアル処理ファイル）
	政令第21条第7項に該当する ファイルの有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      ・ <input type="checkbox"/> 無	
備 考	—	

## 個人情報ファイル簿名「償却資産申告書」記録項目別紙

1. 受付日、2. 所有者コード、3. 住所、4. 氏名、5. 個人番号又は法人番号、6. 事業種目、7. 事業開始年月、8. この申告に応答する者の係及び氏名、9. 税理士等の氏名、10. 短縮耐用年数の承認、11. 増加償却の届け出、12. 非課税該当資産、13. 課税標準の特例、14. 特別償却又は圧縮記帳、15. 税務会計上の償却方法、16. 青色申告、17. 市町村内における事業所等の所在地、18. 借用資産、19. 事業用家屋の所有区分、20. 備考、21. 取得価格（前年前に取得したもの）、22. 取得価格（前年中に減少したもの）、23. 取得価格（前年中に取得したもの）、24. 取得価格（計）、25. 資産の種類（構築物）、26. 資産の種類（機械及び装置）、27. 資産の種類（船舶）、28. 資産の種類（航空機）、29. 資産の種類（車両及び運搬具）、30. 資産の種類（工具、器具及び備品）、31. 資産の種類（合計）、32. 評価額、33. 決定価格、34. 課税標準額、35. 資産コード、36. 資産の名称等、37. 数量、38. 取得年月（年号）、39. 取得年月（年）、40. 取得年月（月）、41. 取得価格、42. 耐用年数、43. 減価残存率、44. 価額、45. 課税標準の特例（率）、46. 課税標準の特例（コード）、47. 課税標準額、48. 増加事由、49. 摘要、50. 抹消コード、51. 資産の名称等、52. 数量、53. 取得年月（年号）、54. 取得年月（年）、55. 取得年月（月）、56. 取得価格、57. 耐用年数、58. 申告年度、59. 減少の事由及び区分、60. 摘要